

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	保健課(国保・年金担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	国民健康保険の安定的運営	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10	社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち	

2 事務事業の目的

目的	他の医療保険に属さない全ての住民を被保険者とした、国民皆保険を支える社会保障制度の安定的な運営を図る。
成果	国民健康保険の安定的運営が図られるよう、国民健康保険税の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査の推進など医療費の適正化が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	27	国民健康保険の安定的運営が図られるよう、国民健康保険税の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査の推進等医療費の適正化対策に取り組む。					
	28	"					
	29	"					
	30	"					
	31	"					

		(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
事業費と内訳	事業費		4,699,660	4,568,132	4,568,132	4,568,132	4,568,132	22,972,188
	内訳	国庫支出金		1,846,373	1,846,373	1,846,373	1,846,373	7,385,492
		道支出金		247,052	247,052	247,052	247,052	988,208
		地方債						
		その他		1,577,092	1,577,092	1,577,092	1,577,092	6,308,368
		一般財源		4,699,660	897,615	897,615	897,615	897,615
人員(人工)								
職員費(人員×8,081千円)								
総事業費			4,699,660	4,568,132	4,568,132	4,568,132	4,568,132	22,972,188

維持管理	管理主体								
	運営方法								
	維持管理費	施設維持費							
		概算人件費							
合計/年									

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	国民健康保険税(現年度分)収納率		91.8%	93.0%
特定健康診査受診率		19.5%	30.0%	45.0%

**事務事業改善策
(継続事業のみ記入)**

引き続き国民健康保険の安定的運営が図られるよう、国民健康保険税の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査の推進等医療費の適正化対策を実施する。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	他の医療保険に属さない全ての住民が健康に生活ができるよう、適切な保険給付や健康推進事業などの充実。
--------------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 平成28年3月末現在、根室市人口27,290人に対して、国民健康保険被保険者は8,662人であり、市民の31.7%を占めている。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 国民健康保険法第3条「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、国民健康保険を行うものとする。」と定められていることから、市が実施しなければならない。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 国民健康保険制度の抜本的な見直し、平成30年度に実施されることに伴う準備等の緊急性がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 国民健康保険法等に基づき適切に事業運営している。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 国民健康保険法等に基づき公平に事業運営している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 他の医療保険に属さない全ての住民に対する適切な保険給付や、健康推進事業などの施策実施は、事業実施の上で有効な方策と考える。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 適正かつ安定的な事業運営を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	介護福祉課(介護保険担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	介護保険の安定的運営【介護保険会計】	事業番号	—

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10	社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち	

2 事務事業の目的

目的	誰もが生きがいに満ちた老後を迎えるために、健康づくりや寝たきり予防などの施策の充実とともに、たとえ介護を必要とする状態になった場合でも、必要なサービスを利用することができる体制を確立していくことが重要であることから、保健、医療や福祉サービスの総合的・一体的な提供システムを確立し、社会全体で介護を支える。
成果	誰もが自分の生き方を自分で決め、個人として尊重されることが重要であり、明るく豊かで活力に満ち、健やかに安心して暮らせる介護サービスの充実が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期計画スタート ・家族介護支援金事業の創設 						
	28	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護者訪問理容サービス事業の創設 						
	29	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型グループホーム(1か所)の公募、着工及び開設の予定 ・小規模多機能型居宅介護事業所(1か所)の公募、着工及び開設の予定 						
	30	<ul style="list-style-type: none"> ・第7期計画スタート ・介護保険料改定(見直し)の予定 						
	31							
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		1,779,683	1,952,009	1,952,009	1,952,009	1,952,009	9,587,719
	内訳	国庫支出金	418,661	442,755	442,755	442,755	442,755	2,189,681
		道支出金	245,803	280,480	280,480	280,480	280,480	1,367,723
		地方債						
		その他	736,187	847,328	847,328	847,328	847,328	4,125,499
		一般財源	379,032	381,446	381,446	381,446	381,446	1,904,816
	人員(人工)		5	5	5	5	5	25
職員費(人員×8,081千円)		40,405	40,405	40,405	40,405	40,405	202,025	
総事業費		1,820,088	1,992,414	1,992,414	1,992,414	1,992,414	9,789,744	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	介護サービス給付費の見込み額	1,610,075円	2,054,717円	2,199,249円
	介護予防サービス給付費の見込み額	121,755円	73,790円	76,989円

**事務事業改善策
(継続事業のみ記入)**

高齢化の進行に伴い、要介護状態の高齢者を社会的に支える仕組みであり、引き続き、適正な要介護認定や給付、さらには制度に対する市民理解の向上を図る。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など

高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援の認定を受けている方は増加しており、これらの方々が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護保険による居宅サービスや地域密着型サービス等の給付、特別給付事業、地域支援事業の充実。

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ

■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない

平成28年3月31日現在、根室市人口27,290人に対して、介護保険第1号被保険者数は8,468人であり、市民の31%を占めている。

イ. 市が実施する必要性

■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である

介護保険法第3条「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。」と定められている。

ウ. 事業の緊急性

□緊急性が高い □緊急性はある ■緊急性はない

介護保険制度が平成12年度に創設して以来、高齢者が右肩上がりに増加してきた。今後、団塊の世代が75歳に到達する2025年(平成37年)が介護保険事業のピークと予測されている。

エ. 手段の適切性

■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある

介護保険法等に基づき適切に事業運営している。

オ. 事業の公平性

■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある

介護保険法等に基づき公平に事業運営している。

カ. 事業の有効性

■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない

本事業で介護サービス等を提供することは、高齢者が安心して暮らすために有効な方策である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見

【計画どおり実施】
第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、適正かつ安定的な事業運営を図られたい。

イ. アを踏まえ、担当部局の方針

■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する

第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を推進し、適正で安定的な事業運営を図る。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	介護福祉課(高齢者福祉担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	後期高齢者医療制度の安定的運営【後期高齢者会計】	事業番号	—

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10	社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち	

2 事務事業の目的

目的	75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある者の住民を被保険者とした医療制度であり、その安定的な運営を図る。
成果	安定的運営が図られるよう後期高齢者医療保険料の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査や人間ドックを推進することにより医療費の適正化を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	27	後期高齢者医療保険の運営						
	28	同上						
	29	同上						
	30	同上						
	31	同上						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		376,838	384,000	384,000	384,000	384,000	1,912,838
	内 訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
		道支出金						0
		地方債						0
		その他	136,449	147,026	147,026	147,026	147,026	724,553
		一般財源	239,389	235,974	235,974	235,974	235,974	1,183,285
	人員(人工)		3	3	3	3	3	
	職員費(人員×8,081千円)		24,243	24,243	24,243	24,243	24,243	121,215
総事業費		401,081	408,243	408,243	408,243	408,243	2,034,053	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	特定健康診査受診者数	700人	750人	800人
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	後期高齢者全体の医療制度であり安定運営が求められる中、特定健康審査や人間ドック等の受診により早期に体の異常を発見し、医療費の抑制が図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 後期高齢者の医療制度
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 後期高齢者の医療制度
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はない 高齢者の増加により、2025年(平成37年)がピークと予想される。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適切に事業運営している。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき公平に事業運営している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 社会全体で高齢者医療を支える制度であり、高齢者が安心して暮らすための有効な方策である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 北海道後期高齢者医療広域連合広域計画に基づき、広域連合と連携して各種事務事業を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 超高齢化社会に伴い、医療費が膨大となるおそれがあることから、保険料の収納率や健診の受診率の向上させ、安定運営を図りたい。

作成年度 平成27年度